

国民会計システムにおけるサテライト勘定の意味

山 下 正 毅

1. サテライト勘定の存在理由

1993年SNA¹⁾のひとつの章(第21章)がサテライト勘定の説明に充てられて以来、創始国フランス以外の各国でもサテライト勘定が紹介され、論ぜられ、推計が行われるようになった。しかし93年SNA、フランスSECNのいずれにおいても、サテライト勘定の定義と形式は、逸脱を許さない絶対的基準として示されているわけではなく、原則的に守るべき標準あるいは参照基準という程度の記述である²⁾。実際、これまでの各種の推計も、形式はさまざまである。したがってサテライト勘定は、中枢体系とは異なる目的、記述対象、分類、および構成原理を持つ国民会計システム、というようにここでは考えておいてよい。本稿では1993年SNA第21章、等によりながら、サテライト勘定の意味合いを明らかにしたい。

同じ制度・規則によって統御され運営され、一定の地理的・空間的な範囲の中にあるという意味において、ひとつのまとまりをもった社会(たとえば一国の経済)の、そのときどきの状態をとらえることが国民会計(国民経済計算)の目的である。経済社会の状態をとらえる方法はいろいろあるが、そのなかで一般的なものはさまざまな統計データによる方法であろう。国民会計の場合は、経済フローと経済資産を測定したデータをその材料とし、それをある定められ

た形式で並べることでそれを行うのである。経済フローの測定値はフロー(量)、経済資産の測定値はストック(量)としての性質を持つ数量で、前者は経済活動の活発さの度合を示し、後者は当該経済社会の蓄えを表している。

財貨・サービス等の流れ(フロー)：生産、分配所得、消費、資本形成、等

経済資産の保有高(ストック)：非金融資産[実物資産]、金融資産、負債、等

国民会計はつまるところ測定(のルール)と表示(形式)の体系であるから、測定あるいは表示の対象と表示形式の規定あるいは定義が重要である。ひとつの国民会計システムは、次のようなことが確定されれば定まる。

i) 空間的範囲[地理的領域]の規定

観察・測定の対象となる活動が行われる場、事象発生の際の空間的範囲を定め、それらの活動や事象に関与する経済単位[経済主体]の帰属する地理的範囲を確定する、ということである。通常は中枢体系であれサテライト勘定であれ、国内領域(domestic territory)[経済領域(economic territory)]、都道府県、地域[地方]、市町村、等が選ばれる。

ii) 観察・測定・表示の時間的範囲の規定

国民会計は、経済における活動、事象あるいは状態を、観察し測定して数量として表示するのであるが、どのような時間的範囲においてそ

れを行うか決定するということである。測定値がフローとして現れるものについては、時間の長さ（と時期（期間））、すなわち1年あるいは3か月（四半期）といった単位期間長と、1999年（暦年）、1999年度（会計年度）といった時期（期間）が定められる。ストックについては1999年の期首、期末、期央というように、期間とその期間中の特定時点が定められる。

iii) 経済単位〔経済主体〕の規定と類別

経済活動あるいは経済取引を実行し、経済資産を保有する主体〔経済単位、経済主体〕をどのような観点から規定するか、どのような特性を基準にして類別するか、ということである。

93年SNAの中核体系においては、68年SNAと同様に、2種類の分類法がある。生産に携わっている組織体を対象とする場合、その主体が採用している生産技術様式、生産物の用途、を基準として分類して、同一性を持った最小のまとまった単位と見なせるものを、同質的生産単位と呼んでいる。

活動の単位…同質的生産単位（ほぼ対応する現実の単位として事業所を想定）

また、その主体が従属し、管理されている規則、制度、慣習によって分類して、同一性を持った最小のまとまった単位と見なせるものを、制度単位と呼ぶ。

制度上の単位…制度単位

同じ生産単位、制度単位と見なせるものを集めて部門が編成されるのであるが、前者の集合が産業、後者の集合が制度部門である。

iv) 観察・測定・記述の対象となる財貨・サービスと資産の規定および分類

中核体系においては基本的には、正（プラス）の効用を持つ財またはサービスで、経済的取引の目的となっているものが対象である。大気や河川、海洋、等は中核体系の対象とはならない。しかし環境サテライト勘定では、これらが観察の対象となり、負（マイナス）の効用を持つ排ガス、汚水も測定の対象となる。

v) 観察・測定・記述の対象とする経済フロ

ーあるいは活動の、定義・選別・プロセスへの類別

取引や経済フローを、全体的な経済循環の中での役割あるいは意味によって分類すると、いくつかの類あるいはグループができる。これをプロセスと名付け、ある定まった形式たとえば勘定によって表現するのである。代表的なプロセスとして、生産、分配、使途〔消費〕、蓄積、対外取引、再評価、等を考えることができる。

vi) 測定と表示の単位の決定

観察、測定という行為は感覚器官内での何らかの数量の認識を含んでいる。活動や資産といった対象の状態を、ある単位を基準とした数値として表示することにより、客観的な情報や知識が作られる。

国民会計においては通貨単位で表示するか物量単位で表示するかが問題となる。

vii) 表示形式の定義と選択

各取引や経済フローが経済循環の中でどのような意味を持つか、プロセスがどのように連結して経済循環を形成するかがよく分かるような表示形式が求められる。どのような国民会計システムにおいても使用されるのはT勘定形式である。そのほか、1993年SNA、欧州連合SEC (EUROSTAT (1995))、フランスSECNで採用されている総合経済表〔継承勘定形式、バランス表形式〕や、勘定行列、フロー図、数表、方程式がある。また部門別勘定で示すか、統合勘定にするかという問題もある。

SNAの中核体系、とくに1968年SNAの表2.1（完全体系）や1993年SNAの表2.8（統合経済勘定）で示される体系においては、対象の選定、分類、測定、表示に関して、全体にわたって首尾一貫して同じ基準が適用される。どの経済単位もただ一つの名称で呼ばれ、ゆえにただ一つの部門に属す。各単位が遂行する取引（あるいは活動）も、ただ一つの意味と名称しか与えられない。こうした手続あるいは基準の中のいくつか異なるならば、国民会計システムと

しては別個の体系ができあがる。

上記のような表現の整合性、定義の一貫性は、一つの国民会計システムを成り立たせ、有効なものにするためには必要なことである。しかし他方で、整合性、一貫性を満足させるために、中枢体系の諸勘定では明示的に表示されない、あるいは不完全にしか表示されない、活動や取引が出てくる。いくつかの例をあげると、次のようなものがある。

a. 一つの生産単位の生産活動の一部と見なされ、その経費が内部費用化されているために、中枢体系ではそのものとして明示的に表されない活動。

たとえば企業内教育・訓練の費用は、その企業の総生産費用の一部である。教育活動(教育費用)としては表示されない。企業が製造工程で発生する排気ガス・廃液を処理するために、浄化装置を設置するならば、装置の運転コストや担当要員の人件費は、その企業の生産物の生産費用に含まれ、環境保護活動とはみなされない。企業内の、企業自身による原料、資材、製品の輸送、すなわち自家輸送〔自己勘定輸送〕もそうである。

こうした企業内での教育活動や廃物処理活動は補助・付随的活動(ancillary activities)と呼ばれるものである。もしそれらが外部の機関や業者に委託されるならば、費用は外部化され、そのような活動として表示されるはずである。

そのほか補助・付随的活動としては、市場調査、宣伝、研究開発、データ処理、会計事務、等々がある。

b. 二つ以上の性質を持つ経済活動。

新聞社、通信社の調査・情報収集活動は、報道サービス(情報・通信サービス)の一部と見ることもできるし、大学や研究機関の調査・研究活動と同類のものとも考えられる。大学医学部と付属病院の活動は、教育活動でもあり、保健・医療活動でもある。しかし中枢体系の勘定では、これらはどちらか一つの名称のもとに集

計され、記録される。2種類の活動の名目で、同時に両方に同額が計上されることはない。

c. 経済活動ではあるが生産とみなされていない活動。

主婦あるいは他の家計構成員による、子供に対する家庭内での教育はその例である。これは中枢体系(国民所得勘定体系)では消費生活の一部とみなされていて、そこで使用されると思われる書籍・文具、電力、器具、居住空間は、消費(家計最終消費支出)として処理される。

家庭において家族が行う家事サービスも、国民経済計算統計の中では家計の消費活動の中に埋没している。家事という形でレストラン・食堂やクリーニング・清掃業と同種のサービスが、その質はさまざまであれ、家計内で相当量が提供されているにもかかわらず、それが生産として評価されることはない。使用される惣菜(調理素材)、家庭電気器具、電力、水、洗剤、等は、家事サービス生産のための中間消費ではなく、家計の最終消費支出に含まれる。中枢体系の勘定を見る限り、こうした家族の家事活動が生産としてあらわれることはない。

d. 活動ではあるが、経済活動とは見なされていないもの。

この例としては趣味的活動があげられる。園芸、工芸、音楽(演奏)、絵画、スポーツ、舞踊、文芸、ゲーム(将棋、碁、カード、チェス)、等々である。

ある特定の経済活動に焦点を合わせて、経済のさまざまな局面において行われているその活動を、特定の観点から、特定の分析目的に役立てるために、把握し表示したいとする。その時、上記のような活動がその中に含まれるならば、記述対象となる経済単位や経済フローの定義、取引の範囲の設定から勘定の形式(表示形式)まで、中枢体系とは異なるシステムを作成する必要が生ずる。こうして生まれるのがサテライト勘定である。

2. サテライト勘定の定義

上述したように、とくに社会的関心が高い分野、公共的性格の強い活動分野において、中枢体系諸勘定では隠蔽されたり、別の種類のフロー(あるいは活動)として表示されている経済的フローがある。そういう場合に、当該分野の全体を完全に把握し表示するために、中枢体系とは異なる勘定システムを作成する必要が生ずる。すなわちその分野だけに焦点を合わせ、関係するフローだけを、その分野の活動が明瞭に示されるような、当該分野のサテライト勘定を構築するのである。

当該分野(そのサテライト勘定の対象分野)の代表的活動が主たる活動になっている生産単位(代表的生産物が主たる生産物である生産単位)

表1 生産／所得生成勘定

中間消費	産 出
・代表的活動	・代表的産出物
・その他の活動	・その他の産出物
雇用者報酬	
・代表的活動	
・その他の活動	
生産・輸入品税	
補助金(控除)	
固定資本減耗	
営業余剰(純額)	
・代表的活動	
・その他の活動	
混合所得(純額)	
・代表的活動	
・その他の活動	

(資料 Commission of the EC-EUROSTAT, et al. (1994), 21.106)

表2 その他の経常勘定

財産所得 所得・富等への経常税	営業余剰 混合所得 財産所得
社会負担／社会給付 その他の経常移転	社会負担／社会給付 その他の経常移転
集会的消費 貯蓄(純額)	

(資料 表1に同じ)

位)と、分野の代表的活動がその単位の副次的活動あるいは補助・付随的活動にすぎない生産単位とを集めて、代表的生産者部門を編成することができる。その部門について、表1～表3のような標準勘定体系を定義する。

生産／所得生成勘定は、分野の活動による代表的財・サービスおよび関連財・サービスの産出と、それによって生成される、部門の営業余剰と混合所得を導き出す勘定である。対象が非営利活動であるときは、営業余剰、混合所得は0となる。また、非営利活動の場合、(その他の経常勘定貸方の)所得は、社会負担またはその他の経常移転(あるいはその両方)によって取得される。

その他の経常勘定(表2)は、いま述べたことからわかるように、部門の所得とその処分を示す。借方の消費として集会的消費のみがあげられているが、部門の消費としては集会的消費しかないのこのようになっている。バランス項目の貯蓄は次の蓄積勘定に継承される。

蓄積勘定(表3)はおなじみの形式である。貸方が蓄積源泉の調達、借方が源泉の利用である。

ここでは金融資産と実物資産(非金融資産)という資産の両形態の蓄積をカバーする通常の蓄積勘定になっている。

表3 蓄 積 勘 定

総固定資本形成 ・代表的活動 ・その他の活動	貯蓄(純額) 資本移転受取 資本移転支払(控除)
固定資本減耗(控除)	
在庫変動	
貴重財の取得－処分	
非金融非生産資産の 取得－処分	
金融資産の純取得	負債の純発生 ・代表的活動の資金 調達 ・その他
その他の蓄積項目	その他の蓄積項目 その他の正味資産変動

(資料 表1に同じ)

3. サテライト勘定の編成

(1) モデル経済の活動(2部門産業連関表)

実際に、特定の活動分野を取り上げてサテライト勘定を作成してみる。そこでまず仮想的な経済の全体的な活動状況を2部門の産業連関表(表4)で表示する。次にこの産業連関表を修正して、考察対象分野の活動を組み入れて表示し、それをもとにサテライト勘定を組み立てることにする。

部門1は、中間投入440によって800の産出を得るので、付加価値360を産み出している。産出のうち、中間消費されるものが340で、最終消費と資本形成がそれぞれ440と120、純輸出は-100(すなわち輸入超過)である。

部門2は中間投入620と付加価値1380により産出2000を得ている。産出の処分形態は、中間消費が720、最終消費と資本形成はそれぞれ640と400で、純輸出が240である。自明のことであるが、以上から国内生産と国内支出を求めると、

生産(付加価値合計)(国内生産) 1740

支出(最終需要合計)(国内支出) 1740

となる。(ここではとくに国内概念、国民概念の区別をはっきりさせる必要はない。)

(2) 家計内生産活動の計上

第1節で述べたように、家計内ではその構成員によって次のようなサービスが行われている。

調理〔炊事〕 洗濯 清掃〔掃除〕
修理 輸送 教育 養育〔育児〕

介護・看護

これらは国民経済計算統計の中では生産として捉えられていない。

こうした活動のために、料理素材、調理器具・設備、洗剤、電気、ガス、水、文具・書籍、育児用品、医薬品、家庭電気器具、乗用車、家屋、等々の全部または一部が使用されている。家計内サービスを生産と考えるならば、これらの使用は、その一部または全部が家計内生産のための中間投入または資本形成となるべきものである。しかし中枢体系諸勘定においては、これらは単なる家計最終消費支出の対象である。

そこで最終消費と見なされていた家計内の活動の一部分を生産と見なし、家計生産部門として表4の産業連関表に付け加えて表示してみよう。表5がそれであるが、ここでは原表(表4)の数値の下に、新しい状況設定のもとでの数値をカッコをつけて示してある。ただし中間投入、付加価値、等のように原表と同じ場合はもとの数値だけを示す。部門1と部門2の産出総額の数値だけは新旧双方の数値を書いてある。

原表部門1の消費440のうち100が、家計内生産の中間消費となる。

原表部門2の資本形成400のうち20が、家計内生産のための固定資本として販売される。例としては住宅を考えることができる。ただ住宅の全部が家計内生産に充当されるわけではないから、20は住宅建設の一部分である。〈1〉

原表部門2の消費支出(への販売)640は、耐久消費財の販売を含む。そのうち50が家計内生産のための資本形成となる。〈2〉

〈1〉と〈2〉とを合わせると70になるが、表

表4 産業連関表

	部門1	部門2	消費支出	資本形成	純輸出	産出総額
部門1	120	220	440	120	-100	800
部門2	320	400	640	400	240	2000
付加価値	360	1380				
産出総額	800	2000				

表5 家計内生産を考慮した産業関連表

	部門 1	部門 2	(家計内生産)	消費支出	資本形成	純輸出	産出総額
部門 1 (部門 1)	120	220	(100)	440 (340)	120	-100	800 (800)
部門 2 (部門 2)	320	400	(150)	640 (440)	400 (380) (70)	240	2000 (2000)
(家計内生産)				(350)			(350)
付加価値	360	1380	(100)				
産出総額	800 (800)	2000 (2000)	(350)				

表6 家計内生産 (生産/所得生成勘定)

中間消費	250	産出総額	350
付加価値	100		

表7 家計内生産 (その他の経常勘定)

消費	350	混合所得	100
貯蓄	-250		

表7' 家計内生産 (その他の経常勘定)

消費	350	混合所得	100
貯蓄	-250		
消費	780	雇用者報酬/財産所得	
貯蓄	620		1400

(消費1130 貯蓄370 所得1500)

5の状況設定では、これは部門2から家計内生産への資本財の販売である。分かりやすいようにこの70を他の部門への資本財販売380と分けて示したが、本来は部門2の資本形成(としての販売)450として示すべきものである³⁾。

原表部門2の消費支出(への販売)640のうちの150が、部門2から家計内生産のための販売150となる。これは家計内生産部門の、部門2からの中間消費(中間投入)である。

家計内生産部門の付加価値生成は100である。したがって付加価値合計(国内生産)は原表より100大きくなる。

支出合計(国内支出)についても、消費支出50、資本形成50の増加で合計100の増加となっている。

いずれにせよ生産面、支出面とも100の増加で、国内生産1840、国内支出1840である。

家計内生産の産出総額は350である。このす

べてを家計が自己消費する。

(3) 家計内生産のサテライト勘定

以上の取引から家計内生産のサテライト勘定を作成してみよう。(表6～表8)

付加価値は、家計全体でなく家計内生産部門によって混合所得という形で取得され、産出物(家計内サービス350)ももっぱら家計内生産部門によって自己消費されるものとすれば、表7のように表されるであろう。

しかし要素所得受取とその消費という、中枢体系で表示される一般的な家計の活動と融合され、それらと渾然一体となっていると考えるならば、表7'のような表現も可能であろう。ここでは部門1と部門2からそれぞれ300と1100の雇用者報酬あるいは財産所得が家計に分配されると仮定し、これらの所得からの消費支出が780、したがって貯蓄は620と想定している。これならば全体としての家計の貯蓄が負

表 8 家計内生産（蓄積勘定）

固定資本形成	70	貯 蓄	-250
		負債純増	320

表 8' 家計内生産（蓄積勘定）

固定資本形成	70	貯 蓄	-250
		負債純増	320
固定資本形成	80		
金融資産純増	570	貯 蓄	620
（家計内）	320)	負債純増	30
（家計外）	250)		

（固定資本形成160 金融資産純増560 貯蓄370
負債純増350）

になることはなく、したがって資本形成のすべてを負債によって賄うという形にもならない。

蓄積勘定は表 8 の通りである。固定資本形成 70 を実行するために、負債 320 が調達される。この負債が家計部門内で調達されると考えるならば、表 7' を継承した蓄積勘定として表 8' を作ることができる。この場合は、家計内で金融資産 320 が資本形成のために充当され、家計以外の部門に対する金融資産の純増は 250 になっている。

4. わが国の推計—無償労働の貨幣評価

サテライト勘定と称してはいないが、経済企画庁による無償労働の貨幣評価は、家計内生産を計測する試みである⁴⁾。この推計では無償労働としては、家事（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）、介護・看護、育児、買物、社会的活動⁵⁾が考えられている。報告書から一部分を取り出して示すと表 9 のようである。

表の用語法から考えると、この調査は無償労働の評価額分だけ GDP が増加すると考えているようである。しかし前節までに述べたように、家計内生産（無償労働）というものは、中枢体系において家計の消費活動の一部と見なされて

いた活動を生産として評価し直すわけであるから、家計内生産の測定においては、家計最終消費支出の一部分を、（家計内生産のための）中間消費と見なすように、考え方を変更しなければならない。その場合、家計最終消費支出のうち中間消費に変更される分が GDE（したがって GDP）を低下させ、最終生産物としての家計内生産物（無償労働）の価額相当分が GDE（GDP）⁶⁾ を押し上げることになる。差し引きをすると、家計内生産（無償労働生産）における付加価値に相当する部分が GDP を増加させる。この付加価値とは経企庁の推計における無償労働総評価額のことである。経企庁の報告書では、このような調整を施した GDP は推計されていない。また無償労働の価額は、表 9 に計上されているのが付加価値に相当するものであるから、これに中間消費分を加えた額になる。

ただし、こうした家計内生産（無償労働）を付加し、評価し直された GDP は、中枢体系の GDP とは性格を異にする。つまり両者は互いに異なる生産概念に基づく集計値である。それゆえに、無償労働を含む GDP は、たとえば無償労働調整済国内総生産（unpaid work adjusted GDP：UPWA-GDP）というような、別の名称で呼ぶ方がよいかもしれない。

無償労働調整済 GDP を求めるとすると、問題は、家計最終消費支出のうちどれだけが無償労働のための中間消費とするかである。上記経企庁の推計では、1 人あたり無償労働平均時間数、時間あたり賃金と 15 才以上の人口を既存データから求め、三者を乗ずることにより無償労働評価額を導出している。家計内活動（家計最終消費支出）を消費（最終消費）と生産（中間消費）に分けることは、もとより考えられていない。

無償労働調整済 GDP を求める方法は精粗さまざまあり得ようが、ここでは経済企画庁報告書（経済企画庁国民経済計算部（1998））のデータを利用した簡単なやり方で計算してみよう。

まず、家計内活動が無償労働関連活動、非生

表9 無償労働の総評価額と対GDP比

(単位: 10億円, %)

暦年	GDP	代替費用法スペシャリスト・アプローチ (RC-S法) (Replacement Cost Method-Specialist Approach)	
		総額	対GDP比 (%)
1991年	458,299.1	84,027	18.3
1996年	499,861.0	99,776	20.0

資料 経済企画庁経済研究所国民経済計算部 (1998) 『1996年の無償労働の貨幣評価』 p.4, 表1により作成。

表10 無償労働調整済国内総生産 (UPWA-GDP)

(単位: 10億円, %)

暦年	UPWA-GDP	最終生産物としての 無償労働評価額 (RC-S法)	対UPWA-GDP比 (%)
1996年	599,637	185,546	30.94

表11 無償労働調整済国内総生産 (UPWA-GDP)

(単位: 10億円, %)

暦年	UPWA-GDP	最終生産物としての 無償労働評価額 (RC-S法)	対UPWA-GDP比 (%)
1996年	513,867	99,776	19.4

産活動と中間的活動に分け、経企庁報告書のp.6, 表3とp.16, 参考表にもとづいて1日の時間配分表を作成する。(単位: 分)

無償労働 132

炊事 41, 掃除 11, 洗濯 17,
縫物・編物 3, 家庭雑事 18, 介護・看護 3, 育児 12, 買物 23,
社会的活動 4

非生産活動 322

テレビ・ラジオ, 新聞・雑誌, 趣味・娯楽 189, スポーツ 11, 受診・療養 8, 学業・学習・研究 36, 通勤・通学, 移動 58, その他 20

中間的活動 735

食事, 交際・つきあい 127, 睡眠,

休養・くつろぎ 539, 身の回りの用事 69

つぎに、中間的活動 735 (分) を、無償労働 132 : 非生産活動 322 の比率でこれらに振り分けると、無償労働に対して 213.7 (分)、非生産活動に対して 521.3 (分) となる。それぞれの活動についてこれらの配分された時間を合計して、

無償労働 $132 + 213.7 = 345.7$ (分)

非生産活動 $322 + 521.3 = 843.3$ (分)

を得る。さらにわれわれは、無償労働 345.7 : 非生産活動 843.3 の比率で家計最終消費支出を分割する。無償労働側に割り当てられた消費を、無償労働生産のための中間消費とみなすのである。『国民経済計算年報』(経済企画庁(編))

(1999))によれば、1996年の家計最終消費支出は295兆円である。これを前記の比で分割すると、無償労働のための中間消費85兆7700億円、消費財に対する家計最終需要209兆2290億円に分けられる。この中間消費に付加価値としての無償労働評価額99兆7760億円を加えることにより、最終生産物としての無償労働評価額185兆5460億円が得られる。結局、無償労働調整済国内総生産は599兆6370億円となる。

無償労働評価額についてのもう一つの考え方は、表9のそれ(99兆7760億円)が、(無償労働生産のための)中間消費に振り向けられる家計最終消費(85兆7700億円)を含んでいる、すなわち最終生産物である、という解釈である。その場合は調整済GDPは、 $(499,861 - 85,770 + 99,776) = 513$ 兆8670億円で、表10の場合よりもずっと小さくなる。

注

- 1) Commission of the EC-EUROSTAT, et al. (1994).
- 2) Commission of the EC-EUROSTAT, et al. (1994), INSEE (1983).
- 3) Commission of the EC-EUROSTAT, et al. (1994), 21.30.
- 4) 経済企画庁経済研究所国民経済計算部(1998).
- 5) 「家庭雑事」とは、「布団干し、家族の身の回りの世話、家計簿の記入、銀行・市役所等の用事、車の手入れ、家具の修繕、等」のことである。「社会的活動」としては、「地域の道路や公園の清掃、施設の慰問、災害地等への援助物資の調達、婦人・青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動、等」が想定されている。(経済企画庁経済研究所国民経済計算部(1998), pp.3~4)
- 6) 経企庁報告書における無償労働評価額を、無償労働生産における付加価値とみなしている。

参考文献

- M. Braibant (1994), *Satellite Accounts*, Série "Documents de Travail" N°D9402, INSEE.
- Commission of the EC-EUROSTAT, IMF, OECD, United Nations, World Bank (1994), *System of National Accounts 1993*, ST/ESA/STAT/SER.F/2/Rev.4, United Nations Publications Office (経済企画庁訳『1993年改訂 国民経済計算の体系』1995).
- EUROSTAT (1995), *Système Européen des Comptes: SEC 1995*, Office des Publications Officielles des Communautés Européennes.
- R. Eisner (1996) "Expansion of Boundaries and Satellite Accounts", in J. Kendrick (ed.), *The New System of National Accounts*, Kluwer Academic Publishers.
- INSEE (Institut National de Statistique et des Études Économiques) (1983), *Système élargi de comptabilité nationale*, Paris: INSEE.
- 金丸 哲 (1999) 『1993SNAの基本構造』多賀出版.
- 経済企画庁(編) (1999) 『国民経済計算年報 平成11年版』大蔵省印刷局.
- 経済企画庁経済研究所国民経済計算部(1998) 『1996年の無償労働の貨幣評価』
- 野村良樹 (1999) 「国民勘定体系1993の表示法をめぐる論点」福井県立大学『経済経営研究(野村良樹教授退職記念号)』第6号.
- D. Schäfer and C. Stahmer (1990), "Conceptual Considerations on Satellite Systems", *The Review of Income and Wealth*, Series 36, No. 2.
- United Nations Statistical Office (1968) *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F, No. 2, Rev. 3, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』1974).

[やました せいき 横浜国立大学経営学部教授]